令和２年１０月２１日

筑波大学

スマートウエルネスシティ政策開発研究センターを設立

国立大学法人筑波大学（学長：永田恭介、以下「筑波大学」）は、令和２年１１月１日付けで、「スマートウエルネスシティ政策開発研究センター」（センター長：久野譜也　筑波大学体育系　教授）を設立します。同センターは、健康長寿社会を実現できる都市の創生に資するため、超高齢社会に起因した諸課題に関する開発研究を推進し、その成果としての政策を社会に提言するとともに、これらを実現できる高度職業人の養成機能を確立することを目的としています。

我が国では、少なくとも2040年までは超高齢社会が続くと言われています。それに伴う社会課題として、認知症や虚弱者等に対する予防策や社会保障制度の持続性を担保した上で、高齢者が安心・安全に暮らせるまちづくり、すなわち、スマートウエルネスシティ（以下SWC）を創生し実現するためには、エビデンスに基づく政策化が必要です。

SWCを創生するためのエビデンスの集積と政策化のためには、スポーツウエルネス学、医学、都市工学、AIなどの有機的な融合による大規模かつ学際的な実証実験を行う必要があり、本学は、スポーツウエルネス学領域で蓄積してきた健幸のためのスポーツの有用性と都市環境のあり方に関するエビデンスに加え、上記の学際研究領域においてトップクラスのリソースを持ちます。

そこで、我が国が世界で類をみないSWCを構築することを目指して、１）SWC創生に関する課題解決型研究を推進し、その成果を基盤としてSWC創生を加速化させる政策案を作成し、それを政府や自治体に提言すること、２）提言政策内容を実現できる自治体や民間における高度職業人の養成機能を確立すること、を目的としたスマートウエルネスシティ政策開発研究センター「R&D Center for Smart Wellness City Policies」を設置します。

本センターを拠点として、健幸長寿社会実現に向けたエビデンスに基づく政策化を目指します。期待される社会的意義や効果は以下の通りです。

（１）産官学連携

本センターを設置することにより、個々に実施してきたこれまでのスマートウエルネスシティに関する研究を本センターで効率的・統合的に発展させることにより、研究成果を共有して効果的に産官学連携研究を推進することが可能となる。これにより、健幸長寿社会実現に向けた異分野連携や新規産業創出などの波及効果が期待できる。

（２）国際連携

本センターを設置することにより、海外の大学・研究機関や企業との人材交流が活性化され、国際共同研究が促進される。これにより、国際共同研究論文や産官学共著論文の発表が期待できる。

（３）人材育成

本センターを設置することにより、自治体や企業のリカレントとして、課題解決力の向上を目的としたエクステンションプログラムをセンターが中核となって開催することにより、スマートウエルネスシティ創生に貢献し得る高度職業人養成の拠点化が期待される。

名　　称　　スマートウエルネスシティ政策開発研究センター

英語表記　　R&D Center for Smart Wellness City Policies

組織構成

（１）コンサルティング部門

・調査研究、共同研究、政策提言＋新ビジネスの共同企画を行う

（２）教育部門

・エクステンションプログラム等による高度職業人の養成を行う。

（３）事務局

・産官学連携、知的財産、研究支援・総務・会計・管理運営等の業務を行う。

本センターの基盤的な運営費は、参加企業等との共同研究資金です。研究の進展に伴い、受託研究、複数企業との共同研究、各種競争的資金を計画的に取り入れていきます。

「開発研究センター」【注釈】

社会還元型の研究を推進しイノベーション創出を促進するために、外部資金等を事業運営費として、社会的要請の高い学問分野での共同研究開発を積極的に推進し、産学官の共同研究体制を構築する組織。期間は5年で延長もできるが、外部資金での運営が不可能になった時点で廃止となる。筑波大学のミッションである教育、研究、社会貢献のうち、社会貢献のミッションを担う新たな組織として令和2年11月1日付けで創設された。名称は「スマートウエルネスシティ政策開発研究センター」とし、筑波大学国際産学連携本部のもとに開設される。

■問い合わせ先

国立大学法人筑波大学

体育系　教授　久野　譜也

TEL　029-853-7335、Mail: kuno.shinya.gb@u.tsukuba.ac.jp